

「新日空 中期経営計画」(2011～2013年度)

社会貢献と企業価値の向上に向けて

《 目 次 》

序 文	・・・	2/11
．基本方針	・・・	3/11
．定性計画	・・・	4/11
1．顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進	・・・	4/11
2．中核独自分野での事業推進力の向上と 新成長分野への積極投資	・・・	6/11
3．経営資源の最適活用と コーポレートガバナンスの追求	・・・	9/11
．定量計画	・・・	10/11
4．受注計画	・・・	10/11
5．完工計画	・・・	10/11
6．損益計画	・・・	11/11

社会貢献と企業価値の向上に向けて

「新日空 Target Plan 2010」(2008～2010年度)3ヵ年計画は、「環境設備企業への変革」を目指し、2008年度よりスタートしました。環境問題が地球規模で大きなテーマとなっている今日、従来以上に環境問題に軸足を置いた、「環境設備企業」として顧客や社会の要請に応えると共に、その中で新たな収益源を創出し、同時に現行事業領域の得意分野の強化と進化を図ってまいりました。

一方で、この3ヵ年の社会情勢を振り返ると、2008年9月に起こったリーマンショックから連鎖していった世界金融危機に始まり、その後のドバイショック、株安、円高等の影響から、特に日本経済全体が縮減した3ヵ年であったと考えます。また、そんな矢先に未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」に見舞われました。当社は被災地域での継続的な事業活動を通じて、お客様との日頃の信頼にお応えすべく、現場力を発揮し、全力全速で事業活動に尽力しております。

このような環境下でありながらも、2010年度は「環境設備企業」としての継続的な取り組みや、現行事業領域の強化と進化に尽力してきた結果が見え始め、連結受注高で769億5千5百万円(前期比3.9%増)、繰越工事高も382億1百万円(前期比7.4%増)となり、完工高は743億3千1百万円(前期比8.7%減)、完工総利益は70億5千2百万円(前期比14.2%減)、営業利益は7億5千3百万円(前期比54.7%減)、経常利益は9億6千2百万円(前期比49.7%減)、当期純利益は6億5千2百万円(前期比19.9%減)となったものの、このところ続いていた受注高減少傾向に歯止めがかかった状態で、新中期経営計画に繋ぐことが出来たと考えます。

環境エネルギーや社会インフラ整備の観点では、空調を核としつつ設備全般に取り組む当社への期待は益々大きく、次年度以降も、東洋キヤリア工業時代から空調のパイオニアとして、80年以上培ってきた数々の技術ノウハウと現場力を如何なく発揮して、お客様の様々な問題解決に資する所存です。

従って、2011年度からスタートする、「新日空 中期経営計画」(2011～2013年度)は、

顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進

中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資

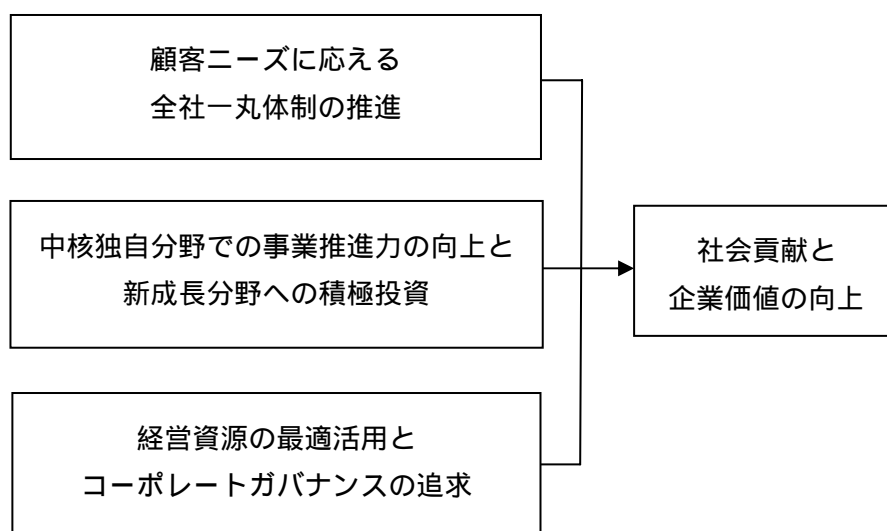
経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求

を基本課題とした実行計画に基づき、社会貢献と企業価値の向上を目指します。

基本方針

当社は、企業行動憲章にも掲げている通り、“空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される企業”の実現を目指しております。

その為にも、当社グループの潜在能力を高め、より一層のスピード感を以って対応できるよう現場力の向上に努め、顧客ニーズに応える全社一丸体制を推進し、中核独自分野での事業推進力の向上や新成長分野への積極投資と、経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求を行い、社会貢献と企業価値の向上を目指します。



・定性計画

上記に掲げた基本課題達成の為に、以下の諸施策を実行します。

基本課題実行の為の具体策

1. 顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進

首都圏地域におけるワンストップソリューション体制の構築

当社創立から 80 有余年の間、数多くのお客様と共に当社の成長を支えてきた首都圏地域は、本来の役割である首都機能や社会インフラの中心的役割を有する地域であり、将来の低炭素化社会実現に向けた事業ポテンシャルは、他地域と比較しても質・量ともに群を抜いていること間違いありません。

また、ICT や各種スマート構想、交通システムの発達や高齢化、人口減少や防災都市構想等の各種対策に対しても、首都圏地域の果たす役割は大きく、当社の事業領域としても揺るがない発展性を持っていると考えます。

従って、都市施設・リニューアル事業本部に産業施設事業部と微粒子可視化システムの事業化を担う部署であるビジュアルソリューション事業部を加えた首都圏事業本部を4月より発足させ、当社が持続的且つ安定的な成長をしていくための中心的役割を担うことを念頭に、お客様へ満足度の高いサービスを提供するために首都圏地域で**ワンストップソリューション体制を構築**します。

この「ワンストップソリューション」は、二つの基軸によって構成されております。一つは、建物のライフサイクルの中で捉えたワンストップです。つまり、「計画、設計、施工、引渡し、保守保全、改修もしくは更新」といった時間軸の中で、どのステップにおいても、当社のプレゼンスを**垂直方向**にワンストップで発揮することです。二つ目は「空調設備に留まらず、電気通信、衛生、防災といった建築設備全般」に亘る**水平方向**のワンストップです。

これら二つの縦と横のワンストップに対し、当社が常にお客様と対面出来ていれば、自ずと様々なソリューションを提供することができると思えます。

ファシリティソリューションセンターの構築による 「スマートファシリティエンジニアリング」の提供

環境問題が地球規模で問われている今日、温室効果ガスの削減に向けた省エネルギー対応等、建物引渡し以降も、建設時だけでは対応が困難な様々な課題への取り組みや、スマートグリッド戦略に基づく多様な電力網、ICT への対応も、益々、空調設備を核としつつも総合的な設備技術との連携が求められています。

従って、空調設備に加え、電気通信設備、衛生や防災設備等への総合的な対応を行うことが出来る体制として、「ファシリティソリューションセンター」を首都圏事業本部に新設し、「スマートファシリティエンジニアリング」で省エネルギー、省資源で安心してご利用いただける建築設備システムの提供を目指します。

2.中核独自分野の事業推進力の向上と新成長分野への積極投資

原子力分野における事業推進

当社は、昭和 32 年に日本初の研究用原子炉 JRR - 1 の原子炉空調設備工事に携わって以来、半世紀以上にわたって国内原子力発電所の約 4 割にあたる 22 基の設計・施工を通じて数々の技術ノウハウを積み重ね、原子力空調のリーディングカンパニーとしてその発展に貢献してきたと考えます。

一方、東日本大震災における福島第一原子力発電所での事故により、国の「エネルギー基本計画」が見直しされる中で、新設プラントへの影響や、徹底した安全性強化が求められる等、不透明な事業環境になるものと思われま

す。当社としては、近年、強化推進してきた保守保全・改修対応や耐震強化、高経年化対策に留まらず、震災復旧対応や将来に向けた予防保全対策等、今後も原子力発電プラントの安全・安定運転に寄与する技術の提供を目指すことが企業使命であるとの認識に立ち、各プラントサイトでの 24 時間対応の下、原子力空調システム全般のトータルエンジニアリング体制を強化します。

海外分野における事業推進

海外分野においては、2004年設立で、中国上海に事業拠点をもち、広州地域も含めた本邦進出製造業顧客を主な事業対象としている上海現地法人と、その他を事業領域とする海外事業部の2拠点体制で事業を進めてきました。

しかしながら、それらの技術ノウハウやプロジェクトマネジメントとしての優位性は依然あるものの、アジア諸国の経済発展に伴い、地場建設関連企業も力をつけてきております。一方で、日本企業独自の高度な施工管理力によって提供していた高い品質も、グローバルなニーズと比べると、価値に見合う対価が求めにくくなっている状況と考えます。

従って、当社の海外戦略は、これからも経済発展や人口増加等でエネルギー消費量が益々増加のスピードを速めるアジア地域において、本邦顧客の海外進出対応を中核に置き、優位性の高い省エネルギーに資する技術ノウハウの提供による海外展開を行うことでリスク回避と発展の両立を目指します。

そのためにスリランカとシンガポールの拠点を夫々、現地法人化し、上海現法も含め、3現地法人のネットワークにより、アジア地域に対応することとしました。

ビジュアルソリューションの事業化による戦略領域の拡大

当社独自技術である「微粒子可視化システム」は、1998年の開発以降も進化を続け、数多くの製造業のお客様の環境改善を通じて、品質管理、業務効率化に貢献してきました。

今後は、保健空調分野やリニューアル分野との連携を深めるため、開発機能と一体化させた「**ビジュアルソリューション事業部**」を首都圏事業本部に組織し、2011年度から、より多くのお客様のお役に立てるよう、1事業ユニットとしてスタートさせることにしました。

このことにより、電子デバイス製造分野でのニーズをきっかけに医薬、食品、自動車分野等にまで拡大してきた微粒子可視化技術を、産業分野だけに留まらず、今後は病院・福祉施設や一般空調環境での空気質改善等、幅広い分野に貢献すべく、事業を推進していきます。

新成長分野への経営資源投入による新たな収益源の多様化

当社は、各種エネルギーのベストミックスによる最適化に寄与するために、ゼロエミッションの要素技術に関する技術開発や、健康や快適性向上に寄与する室内環境を実現する技術開発にも、積極投資を行い、炭酸ガスの濃度コントロールや「臭い」、微生物を対象とした脱臭・殺菌技術の開発と事業化を目指します。

3. 経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求

経営資源の最適活用

「ワンストップソリューション体制」による事業領域の拡大に資する投資戦略を明確にし、電気通信分野や自動制御等、強化すべき事業分野への積極投資や事業連携を実行していくと共に、新成長分野への技術開発投資を推進していきます。

コーポレートガバナンスの追求

CSR活動や積極的な広報・IR活動を継続し、社会に分かり易い企業を目指すと共に、内部統制の継続的運用と、国際会計基準への対応等を図っていきます。

人材の育成と活用

「顧客ニーズに応える全社一丸体制」の下、エンジニアリング会社としての事業基盤を支え、絶えず成長させていくことや、益々多様化していく様々なお客様のニーズに迅速に対応していくためにも、人材育成が重要なファクターとなります。従って、当社グループ職員個々の人間力向上に努め、更には間接部門社員の現業シフトを加速させ、柔軟性と多様性を持った人事制度改革や、幅広い人材登用制度等、働き甲斐のある職場作りを推進していきます。

．定量計画

4．受注計画

(単位：百万円)

分野区分			2010年度 実績	2011年度	2012年度	2013年度
個別	国内 一般	新築	23,645	30,000	30,000	30,000
		RN	37,960	41,000	42,000	45,000
	原子力		10,186	6,000	7,000	7,000
	海外		917	-	-	-
連結 子会社	新日空サービス		2,629	3,000	3,000	3,000
	海外法人		1,618	5,000	5,000	5,000
連結受注高(合計)			76,955	85,000	87,000	90,000

【参考】RN分野	計	51,864	51,000	53,000	57,000
	%	67.4%	60.0%	60.9%	63.3%
産業分野	計	31,638	38,000	39,000	40,000
	%	41.1%	44.7%	44.8%	44.4%
産業分野 (原子力除)	計	21,464	32,000	32,000	33,000
	%	27.9%	37.6%	36.8%	36.7%

5．完工計画

(単位：百万円)

分野区分			2010年度 実績	2011年度	2012年度	2013年度
個別	国内 一般	新築	22,354	24,000	28,000	31,000
		RN	36,838	43,000	43,000	44,000
	原子力		9,867	7,000	7,000	7,000
	海外		1,332	-	-	-
連結 子会社	新日空サービス		2,570	3,000	3,000	3,000
	海外法人		1,368	3,000	4,000	5,000
連結完工高(合計)			74,331	80,000	85,000	90,000

【参考】RN分野	計	50,173	53,000	54,000	57,000
	%	67.5%	66.3%	63.5%	63.3%
産業分野	計	28,356	32,000	35,000	40,000
	%	24.9%	31.3%	31.8%	35.6%
産業分野 (原子力除)	計	18,493	25,000	28,000	33,000
	%	38.1%	40.0%	32.9%	36.7%

6 . 損益計画

(単位：百万円)

下段は%	2010 年度 実績	2011 年度	2012 年度	2013 年度
連結完工高	74,331	80,000	85,000	90,000
連結完工総利益	7,052 9.5%	8,100 10.1%	8,900 10.5%	9,800 10.9%
販管固定費	6,298 8.5%	6,500 8.1%	6,600 7.8%	6,800 7.6%
営業利益	753 1.0%	1,600 2.0%	2,300 2.7%	3,000 3.3%
経常利益	962 1.3%	1,600 2.0%	2,300 2.7%	3,000 3.3%
当期利益	652 0.9%	700 0.9%	1,100 1.3%	1,600 1.8%